

デジタルシフトによる地方創生
スマートシティ会津
Society5.0プロジェクト

DARE TO
DISRUPT

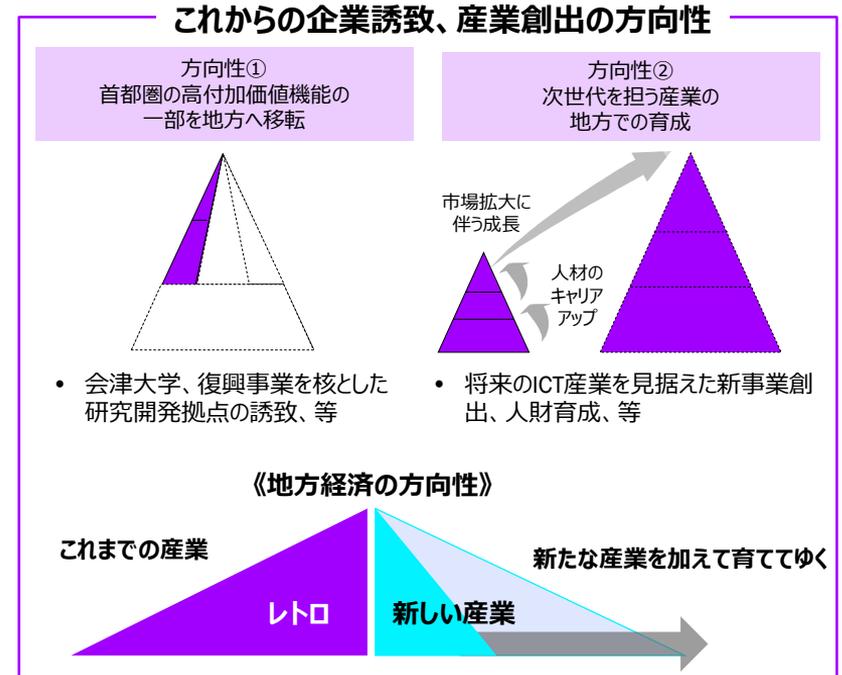
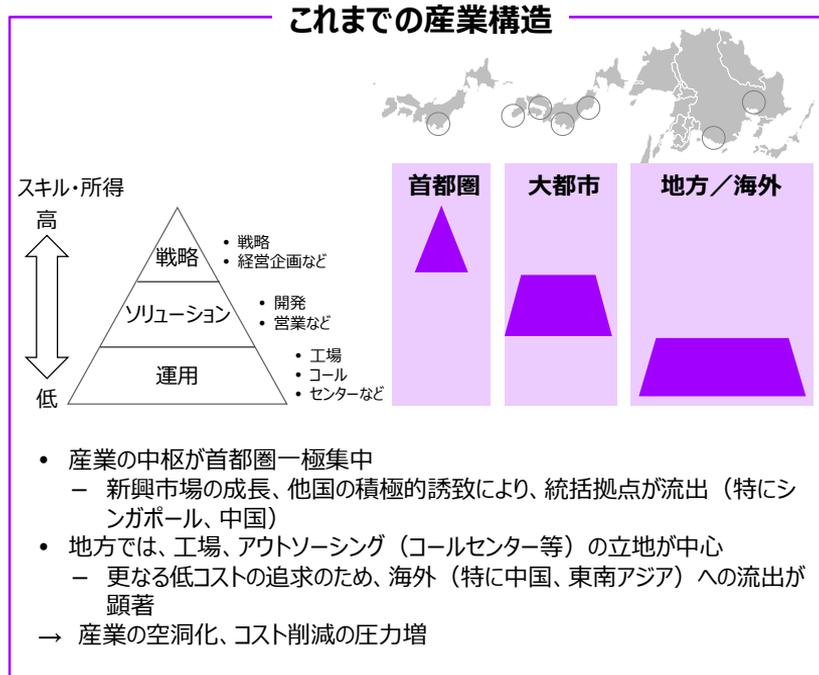
アクセンチュア株式会社
アクセンチュア・イノベーションセンター福島
センター長 中村 彰二郎

復興から地方創生へ、会津創生8策を策定



地方創生を実現するための分散社会モデル

- 会津地域の先端デジタル技術やサービス実証フィールドとしての特性を活かし、地方創生モデルを推進
- 高付加価値な業務や成長産業を地方に根付かせ、競争力の高いサービスを地方から全国に向けて展開

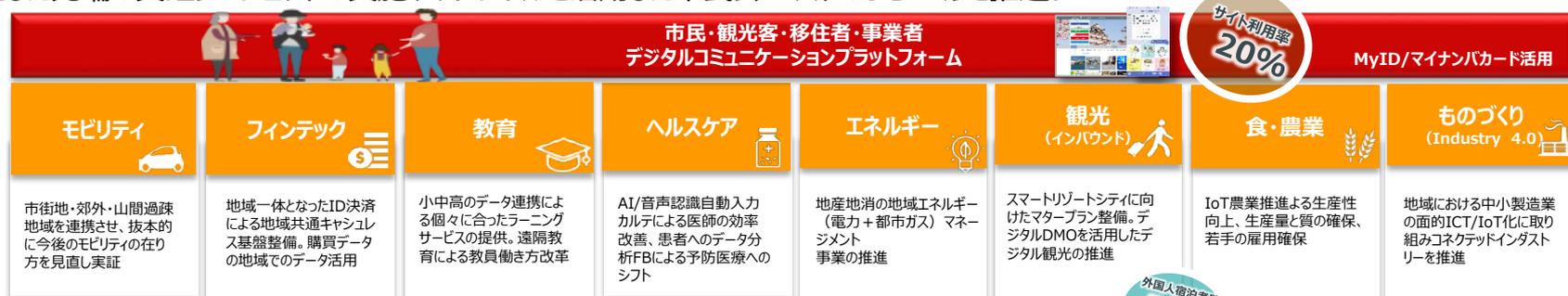


地方創生を成就させたプロセス



会津若松市をフィールドとしたスマートシティの全体像

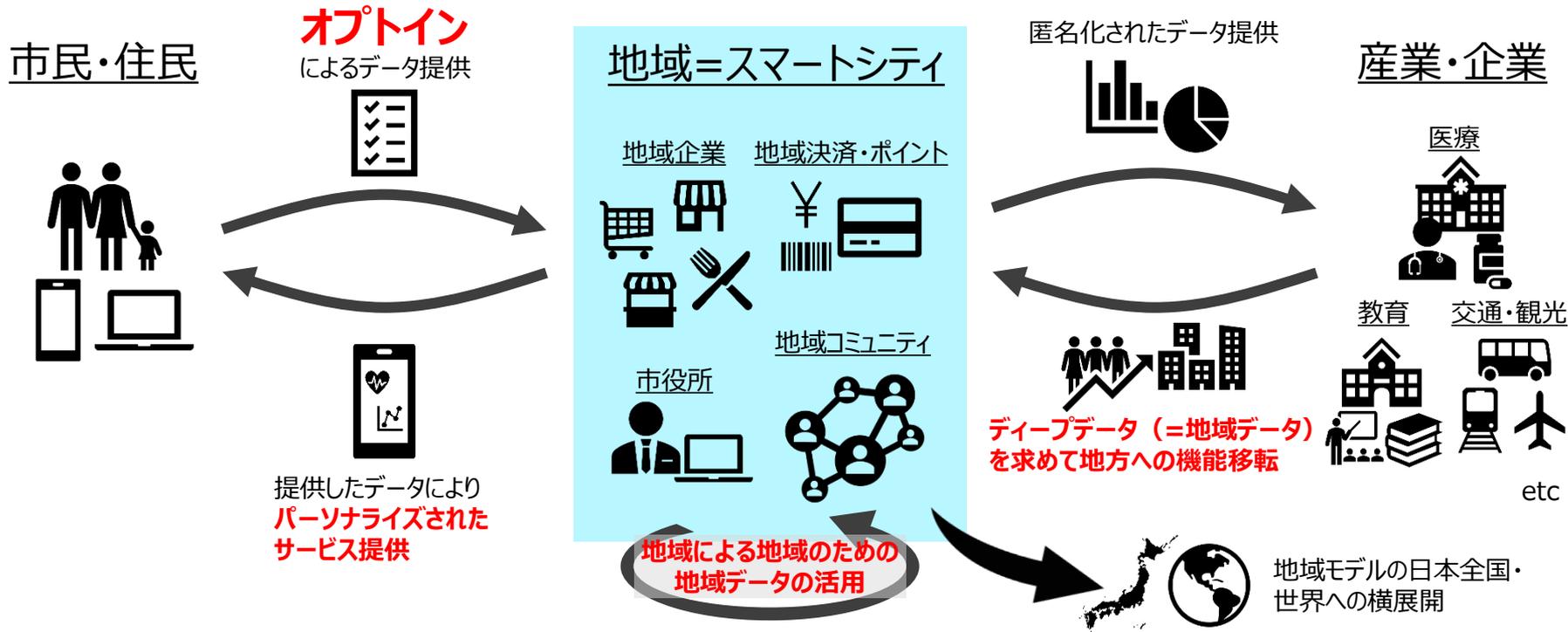
ICT・データを基盤とし、産学官連携のもとエネルギー、観光、コミュニケーション、医療など幅広い分野でビッグデータとデータ分析を軸とした先端の実証プロジェクトの実施や、デジタルを活用した市民ファーストのまちづくりを推進。



市長のコミットメント・市議会の理解・産学官連携体制

“三方良し”のデータ利活用モデル

住民にメリットのあるサービスが提供される形でオプトインに基づき提供されたデータを、地域に蓄積・活用するとともに、それら地域データ（＝ディープデータ）を求める形でさまざまな産業からの地方への企業・機能移転が実現可能となる



地域型DFFTにより、デジタル化と地方創生を両立して実現

スマートシティ会津若松これまでの実績・アウトカム

省エネ推進プロジェクト

多種多様なICT端末による
電力の「見える化サービス」
(時間別・日別の消費電力量画面等)



市民の
態度変容により
最大

27%
削減効果

機能移転プロジェクト

首都圏からの機能移転の実現により、税収増や不動産・飲食等の消費増、
会津大卒業生の地元採用による若者の地元定着等を狙う



500名
規模のICTオフィス
ビルの実現

市民向け情報ポータル「会津若松+」

連携する市民向けサービスを拡充。
各サービスは3ヶ月程度でクイックに企画・開発。



サイト利用率

20%

(※ID登録者および月に複数
回利用しているユーザー数)

観光者向け情報ポータル「VISI+ AIZU」

会津地域の7市町村の広域連携に展開。海外ニーズ調査や、プラットフォームの構築・運営。各自治体や観光協会等と連携しプロジェクトを推進。



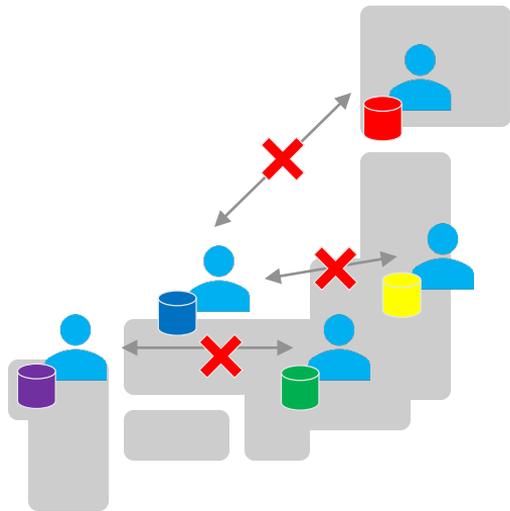
外国人宿泊者数

9.5倍

(※2012年-2018年比)

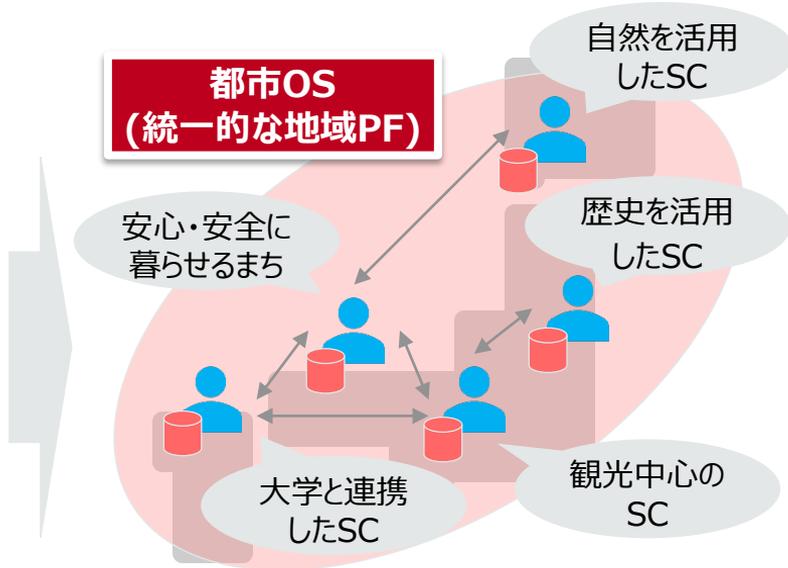
都市OS（標準化）で実現するスマートシティ社会

As-Is



- 各地域のITシステムがバラバラでデータやサービスが自由に連携・流通しない状態
- 良いサービス・事例ができて、その展開にも常に初期開発と同額の費用が発生することとなり、結果として広がりが生まれず実証止まりとなってしまう

To-Be
(都市OSのある世の中)



- 都市OSという各都市共通で実装されるシステムの元で、**自由なサービスやデータの連携・流通が可能**
- 各地域は、システムに労力やコストを割くことなく、**地域の資産や特性を生かしたスマートシティ・まちづくりを推進可能**

➡ デジタル化した持続可能な地域経営が可能に

飛行艇（US2民間転用）による新たな地方都市移動

- 田沢湖（秋田）・猪苗代湖（会津）、琵琶湖（滋賀・京都）、瀬戸内（広島・高松など）下関等、湖や穏やかな湾を有している自治体が広域連携して、飛行艇を利用した、新たな移動・観光ルートを整備することで、多角的な日本産業活性化を狙う。



All japanで観光立国

東京・大阪・京都といった主要な観光拠点のみならず、地方部へ外国人旅行者を誘導し、All Japanで観光立国を目指す。

国内産業活性化

航空機産業の裾野は広く、さらに観光産業と組み合わせることで国内の多様な産業を活性化。成長戦略に貢献

多分野での利活用

観光による輸客のみならず、災害時の救済・救命、物資の搬送など、多分野で利活用

技術・サービスをパッケージにした海外への展開

日本の飛行艇技術は非常に優れたものであり、これら高い技術力と周辺ノウハウをパッケージにし、海外へ展開

Speaker Profile

中村 彰二郎

1963年生まれ、宮城県出身。IT業界～経営コンサル業界、34年間従事。

1986年よりUNIX上でのアプリケーション開発に従事し、オープン系ERP、ECソリューション、開発生産性向上のためのフレームワーク策定・経営に関わる。その後、政府自治体システムのオープン化と、高度IT人材育成や地方自治体アプリケーションシェアモデルを提唱し全国へ啓発。2011年1月アクセンチュア入社。「3.11」以降、福島県の復興と産業振興による雇用創出に向けて設立した福島イノベーションセンターのセンター長に就任した。

現在は、震災復興および地方創生を実現するため、首都圏一極集中から機能分散配置を提唱し、会津若松市をデジタルトランスフォーメーション実証の場と位置づけ先端企業集積を実現。そして、会津で実証したモデルを地域主導型スマートシティプラットフォーム（都市OS）として他地域へ展開、各地の地方創生プロジェクトに取り組んでいる。

執筆（著書・寄稿等）

「IT革命がもたらした流通革命の本質」 一橋ビジネスレビュー
「クラウドが経営を変える！」 中央経済社
「デジタル&グローバル時代の凄い働き方」 ダイヤモンド社
「会津若松市はデジタル化をなぜ受け入れたのか」 デジタルクロス
「Smart City 5.0 地方創生を加速する都市OS」 インプレス社

団体役職

一般社団法人オープンガバメント・コンソーシアム 代表理事
一般社団法人日本IT団体連盟 副会長
ふくしま創生 創・蓄・省エネルギービジネス創出研究会 副会長
会津若松市スマートシティ推進アドバイザー
会津産学コンソーシアム 理事
内閣府・基地返還跡地懇談会 委員

